

平成10年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

平成10年度の大阪経済は、民間最終消費支出、公的投資は増加したものの、民間設備投資、民間住宅投資が大きく減少し、中でも民間設備投資は、9年度以降の需要の低迷を背景に企業業績の悪化や設備過剰感などから大幅に減少するなど、9年度に続いて2年連続のマイナス成長となりました。

このところ日本経済はようやく景気の最悪期を脱しつつあるようにみえますが、大阪経済は全国に比べ依然厳しい状況にあり、景気回復へ向けて一層の努力を必要としています。このような経済情勢のもと、大阪経済が新しい世紀への明るい展望を開くとともに時代の要請に応える先進的な産業構造に転換していくためには、その構造と循環を体系的かつ総合的に検証することが必要です。

府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。この報告書は、平成10年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました追手門学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供いただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成12年7月

大阪府企画調整部長

末 吉 徹

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（第3編 府民経済計算の概念 参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$\frac{(X_1/X_0) / X_0}{X_0} (\text{絶対値}) \times 100 (\%)$$

X₁ : 当年度の計数
X₀ : 前年度の計数
- 5 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351 内線2350

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

目 次

まえがき

利用上の注意

第1編 平成10年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 平成10年度推計結果の特徴	4
3 府内総生産	7
4 府民所得の分配	13
5 府内総支出	17

第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産	26
2 府民所得の分配	44
3 名目府内総支出	62
4 実質府内総支出	80
5 デフレーター	98
II 基本勘定	110
1 統合勘定	110
(1) 府内総生産と総支出勘定	110
(2) 府民可処分所得と処分勘定	113
(3) 資本調達勘定（実物取引）	114
2 制度部門別所得支出勘定	115
(1) 非金融法人企業	115
(2) 金融機関	116
(3) 一般政府	117
(4) 対家計民間非営利団体	121

(5) 家計（個人企業を含む）	122
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	123
(1) 非金融法人企業	123
(2) 金融機関	123
(3) 一般政府	124
(4) 対家計民間非営利団体	128
(5) 家計（個人企業を含む）	129
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	130
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	145
第3編 府民経済計算の概念	
1 新SNAと府民経済計算	151
2 府民経済計算の考え方	152
3 概念の諸系列と相互関連	153
4 用語解説	155
参 考 資 料	164
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 府内総生産	169
II 府民所得の分配	179
III 府内総支出	191
IV 財 政	196

第1編 平成10年度府民経済計算の概要

2 平成10年度推計結果の特徴

実質経済成長率は2年連続のマイナス

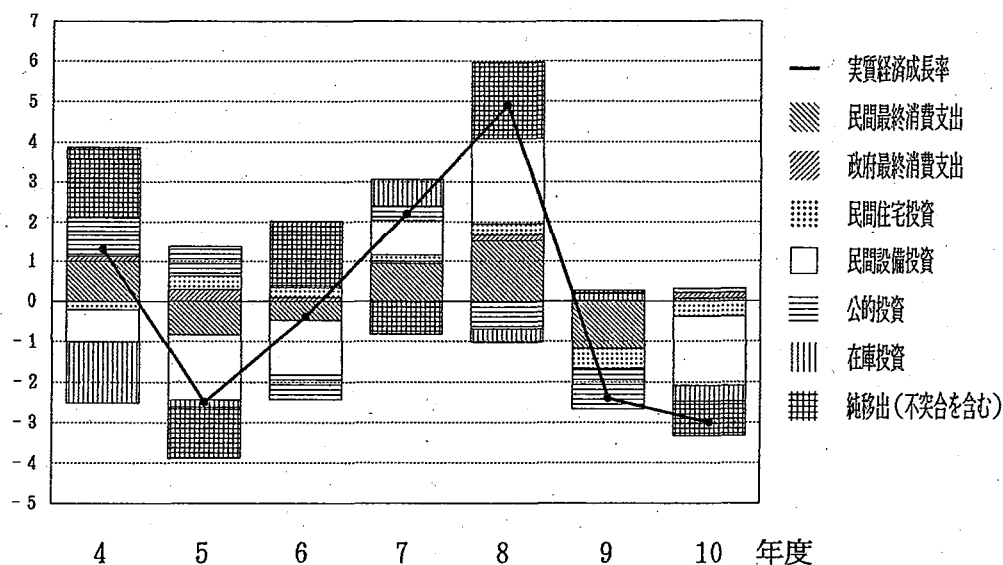
平成10年度の実質経済成長率（平成2暦年基準）は、3.0%減（9年度2.4%減）と2年連続のマイナス成長となった。マイナス成長となったのは、第1次オイルショック後の昭和49年度（3.6%減）、バブル崩壊後の平成5年度（2.5%減）、6年度（0.4%減）及び9年度（2.4%減）に続いて5度目である。

需要項目別に実質経済成長率をみると、府内総支出の5割を占める民間最終消費支出は、前年度比0.1%増とわずかではあるが増加に転じたものの、民間設備投資は同10.9%減、民間住宅投資も同10.9%減と大幅な減少となった。

次に、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間設備投資（▲1.7%）が大きくマイナスに寄与し、民間住宅投資（▲0.4%）、在庫投資（▲0.4%）もマイナスに寄与した。一方、民間最終消費支出（+0.1%）、公的投資（+0.1%）などのプラス項目は、わずかな寄与にとどまった。

平成9年度のマイナス成長は、消費税率改定、金融不安、アジア経済の不振等の影響により民間最終消費支出が減少したことが最も大きな要因であった。10年度はこれらの影響が民間設備投資に及び、企業業績の悪化、設備過剰感などにより減少幅が大きく拡大したことが最大のマイナス要因となった。一方、11月には緊急経済対策が打ち出され、消費者マインドも悪化に歯止めがかかる傾向がみられたことなどから、民間最終消費支出、公的投資は増加に転じた。

(%) 第2図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



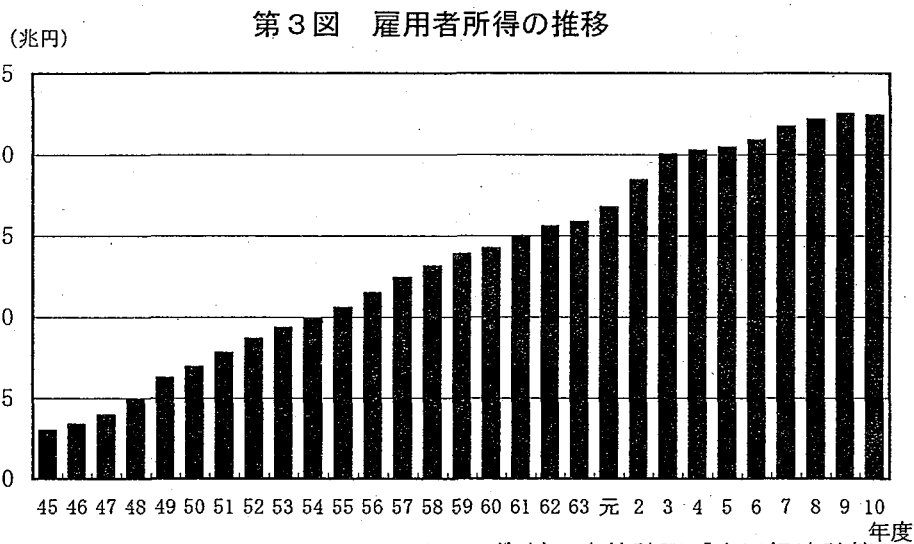
資料：府統計課「府民経済計算」

雇用者所得が初めてマイナスに

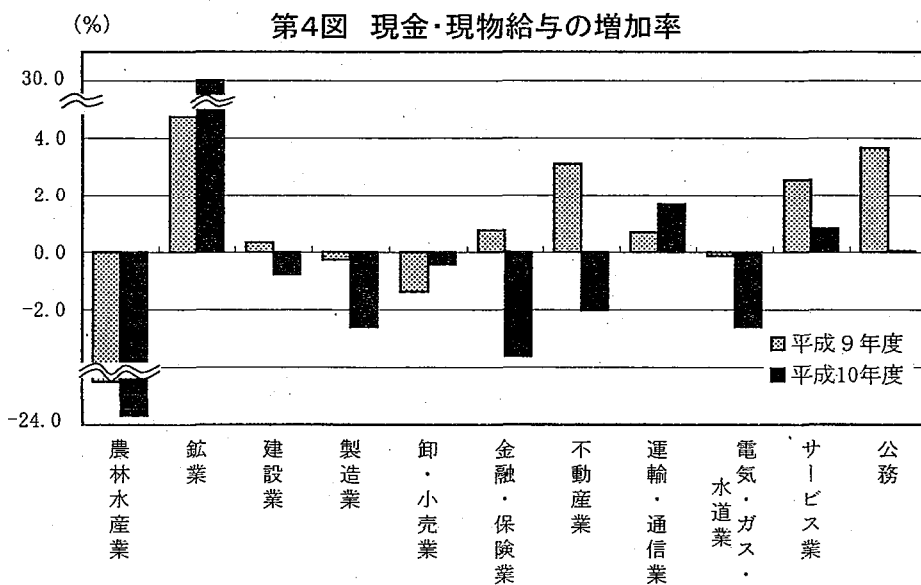
府民所得（名目）の7割以上を占める雇用者所得は、昭和45年度の推計開始以来一貫して増加し、過去4度のマイナス成長の時にも堅調に推移してきたが、平成10年度は前年度比0.4%減（9年度1.6%増）と初めて減少した。

これは、主として、大きなウェイトを占める現金・現物給与が前年度比0.6%減（9年度0.7%増）と減少したためであり、産業別にみると、サービス業が同0.8%増（同2.5%増）となったものの製造業は同2.6%減（同0.3%減）、卸・小売業は同0.4%減（同1.4%減）となるなど11産業中7産業で減少した。

また、全国の雇用者所得の状況を見ると、前年度比1.6%減（9年度2.0%増）と大阪府と同様に初めての減少となっている。



資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

総生産の対全国シェアは前年度を維持

府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは8.1%となった。近年では平成4年度の8.5%をピークに5年度以降低下傾向で推移し、8年度にやや持ち直したものの9年度は再び低下、10年度は前年度と同程度となった。

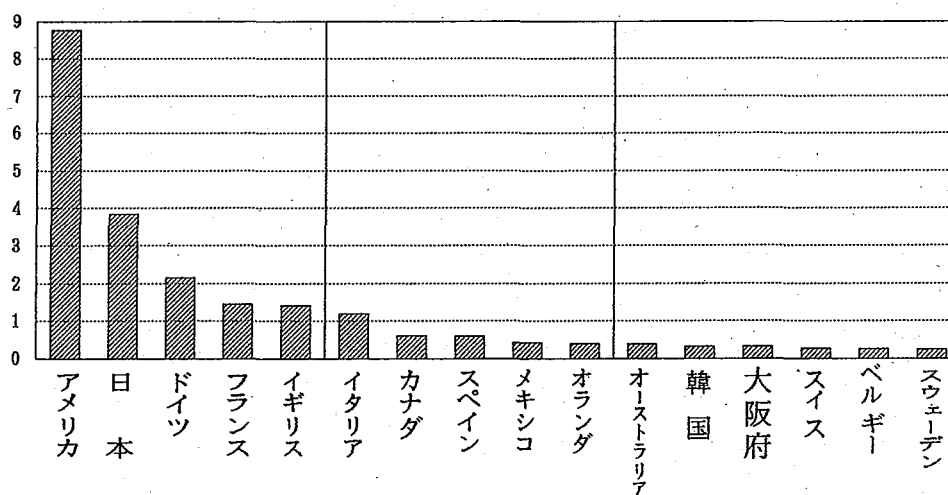
また、府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、13位程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レートの変動により数値が大きく揺れるので、あくまでも目安として捉えることが必要である。

第2表 府内総生産（名目）の対全国シェア（単位：%）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対全国 シェア	8.4	8.5	8.3	8.2	8.2	8.3	8.1	8.1

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1998年）

(兆円)



(注) ①数値は名目値である。

②各国は暦年値で、大阪府は年度値。

③円レート（1ドル＝年度値：128.02円）

資料：経済企画庁「国民経済計算年報 平成12年版」

3 府内総生産

平成10年度の府内総生産（名目）は、40兆519億円、前年度比2.6%減（9年度1.2%減）と40兆円台を維持したものの、2年連続の減少となった。

府内総生産の6割を占める主要な3産業の状況を見ると、サービス業は前年度比2.4%増となったものの、製造業は同5.5%減、卸・小売業も同7.5%減といずれも2年連続の減少となった。この結果、構成比では、9年度に初めて第1位の産業となったサービス業が21.1%から22.2%へとさらに上昇したのに対し、かつて30%台を占めていた製造業は20.7%から20.0%へと低下、卸・小売業も18.9%から18.0%へと低下した。

また、不動産業は前年度比2.0%増、電気・ガス・水道業は同2.3%増となった。一方運輸・通信業は同2.4%減、建設業は同9.6%減となった。

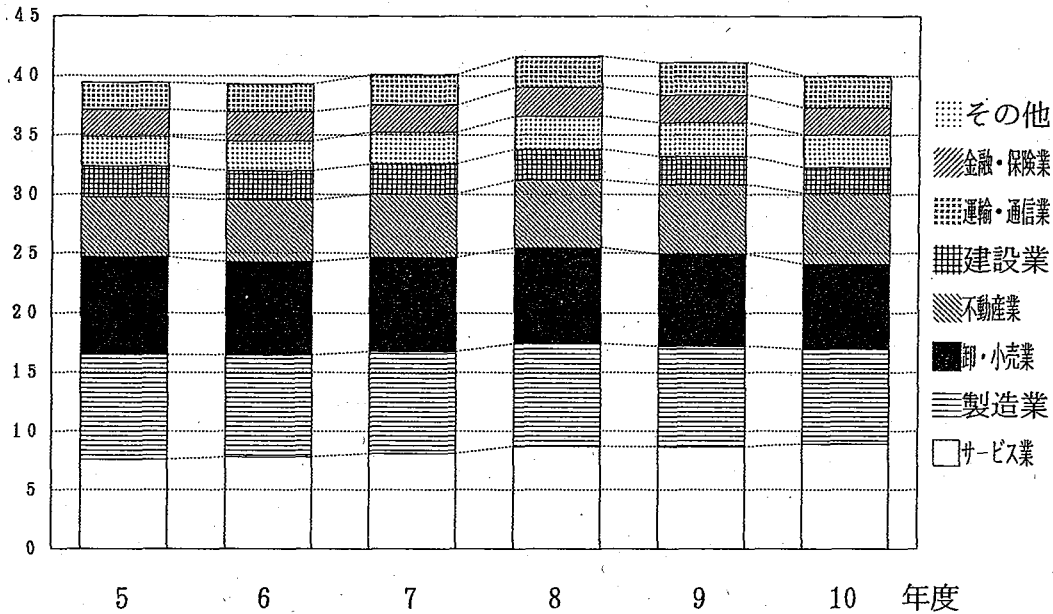
第3表 経済活動別府内総生産

項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	9 年 度	10 年 度	9 年 度	10 年 度	9 年 度	10 年 度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	395,533	384,972	▲ 1.6	▲ 2.7	96.2	96.1
(1) 農 林 水 産 業	335	330	▲ 13.1	▲ 1.4	0.1	0.1
(2) 鉱 業	62	58	▲ 0.7	▲ 6.7	0.0	0.0
(3) 製 造 業	84,948	80,282	▲ 2.3	▲ 5.5	20.7	20.0
(4) 建 設 業	23,793	21,502	▲ 7.3	▲ 9.6	5.8	5.4
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	11,150	11,406	0.5	2.3	2.7	2.8
(6) 卸 ・ 小 売 業	77,758	71,914	▲ 4.0	▲ 7.5	18.9	18.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	23,383	22,827	▲ 5.1	▲ 2.4	5.7	5.7
(8) 不 動 産 業	58,908	60,059	3.2	2.0	14.3	15.0
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,450	27,767	1.0	▲ 2.4	6.9	6.9
(10) サ ー ビ ス 業	86,744	88,827	▲ 0.0	2.4	21.1	22.2
2. 政府サービス生産者	25,337	25,602	2.0	1.0	6.2	6.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,530	9,612	1.9	0.9	2.3	2.4
小 計	430,400	420,185	▲ 1.3	▲ 2.4	104.7	104.9
輸 入 税	4,547	4,146	22.5	▲ 8.8	1.1	1.0
(控除) そ の 他	2,224	2,200	50.8	▲ 1.1	0.5	0.5
(控除) 帰 属 利 子	21,532	21,613	▲ 2.2	0.4	5.2	5.4
府 内 総 生 産	411,191	400,519	▲ 1.2	▲ 2.6	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(兆円)

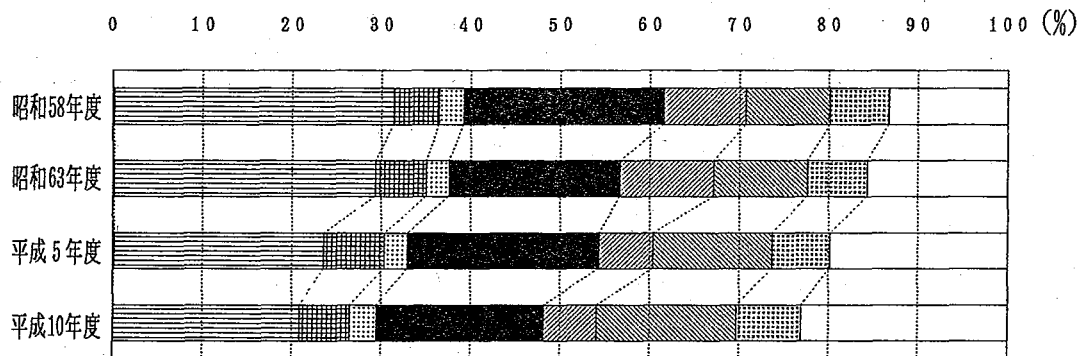
第6図 経済活動別府内総生産



(注)「その他」は、農林水産業・鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス、輸入税等の合計。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 産業別構成比 (産業計=100%)



農林水産業・鉱業 製造業 建設業 電気・ガス・水道業 卸・小売業 金融・保険業 不動産業 運輸・通信業 サービス業

資料：府統計課「府民経済計算」

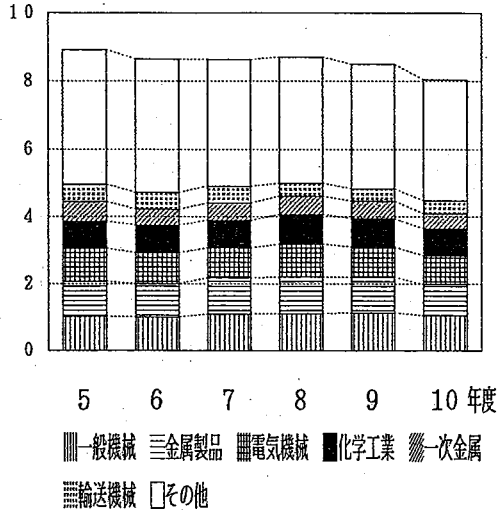
3-1 製造業

製造業の総生産額は8兆282億円、前年度比5.5%減(9年度2.3%減)と2年連続の減少となった。ウエイトの大きい一般機械が同7.7%減(同2.8%増)、金属製品が同10.9%減(同4.2%減)、電気機械が同4.1%減(同8.2%減)、化学が同6.3%減(同2.4%減)と減少したことが影響した。

関連統計として工業統計をみると、製造品出荷額等は前年比7.0%減、付加価値額も同9.3%減と大幅な減少となった。

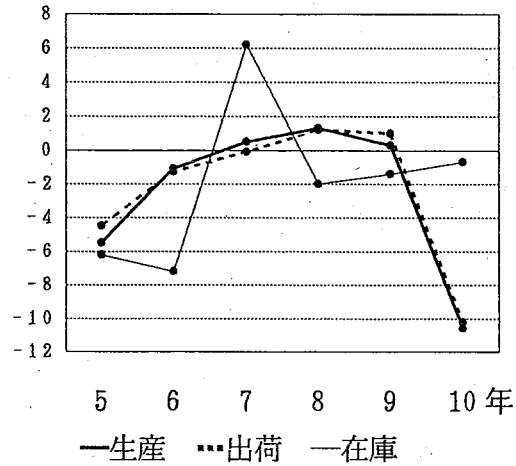
また、工業指数(平成7年基準)の生産指数は前年比10.6%減、出荷指数も同10.2%減と2桁台の減少となった。

(兆円) 第8図 製造業総生産額



(注)「その他」は、食料品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。 資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第9図 工業指数の対前年比 平成7年=100



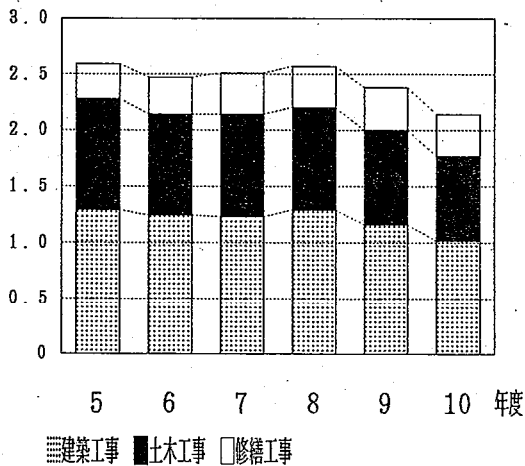
資料：府統計課「大阪府工業指数年報」

3-2 建設業

建設業の総生産額は、2兆1502億円、前年度比9.6%減（9年度7.3%減）と2年連続の減少となった。これを部門別に見ると、土木工事部門は同9.9%減（同7.9%減）と3年連続の減少となり、建築工事部門は同11.6%減（同9.9%減）と2年連続の減少となった。また修繕工事部門は同3.2%減（同3.6%増）となった。

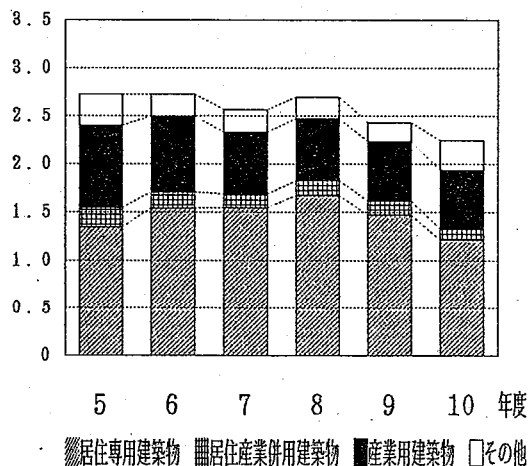
関連統計として建築統計年報をみると、新設住宅着工戸数は前年度比21.2%減と2年連続の減少となっており、着工建築物工事費予定額をみても同7.6%減となった。

(兆円) 第10図 建設業総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第11図 用途別着工建築物工事費予定額



(注)産業用建築物は農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用建築物の合計。その他は公務文教用建築物、他に分類されない建築物の合計。

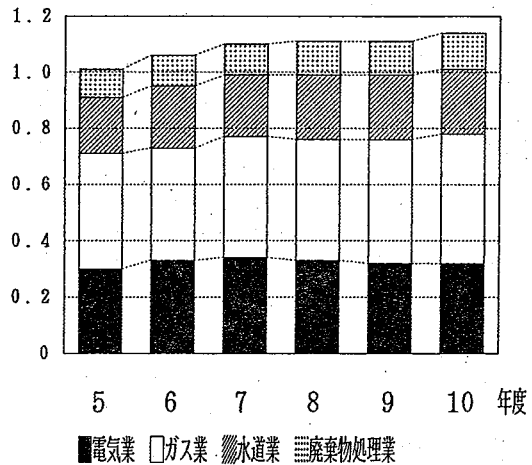
建設省「建築統計年報」

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆1406億円、前年度比2.3%増（9年度0.5%増）となった。

内訳をみると、電気業は前年度比1.3%減（9年度2.9%減）となったが、ガス業は同6.0%増（同1.3%増）、水道業は同0.3%増（同3.1%増）となった。

第12図 電気・ガス・水道業総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

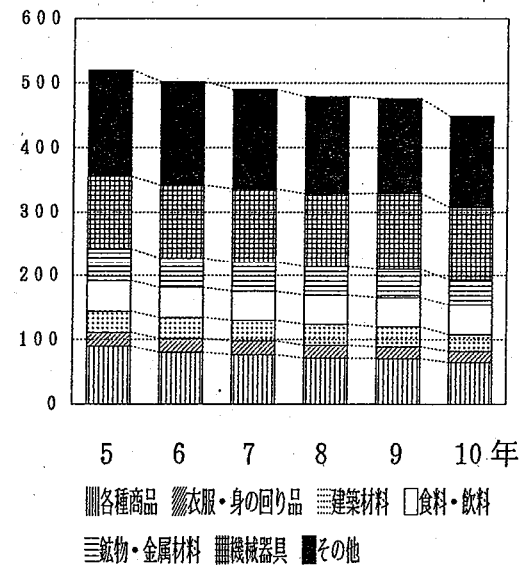
3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は7兆1914億円、前年度比7.5%減（9年度4.0%減）と2年連続の減少となった。

内訳をみると、卸売業は前年度比8.2%減（9年度3.4%減）と2年連続の減少となった。関連統計として商業販売統計年報（全国）をみると、商業販売額は前年比5.7%減（同0.6%減）となっている。

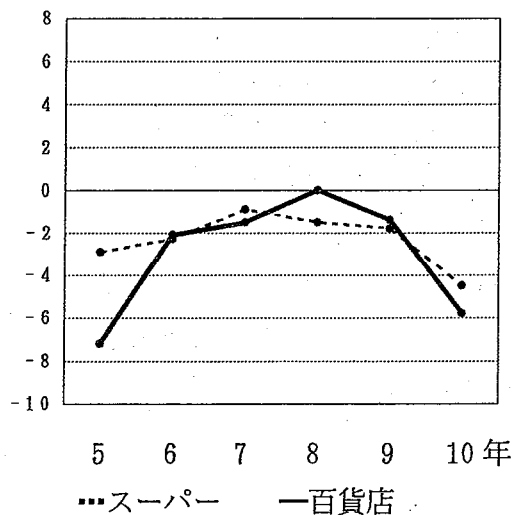
一方、小売業は前年度比5.8%減（9年度5.6%減）と2年連続の減少となった。関連統計として大型小売店販売額の増加率（店舗調整済）をみると、百貨店販売額が前年比5.8%減、スーパー販売額が同4.5%減となった。

第13図 卸売業の商業販売額（全国）



資料：通商産業省「商業販売統計年報」

第14図 大型小売店販売額の増加率（店舗調整済）



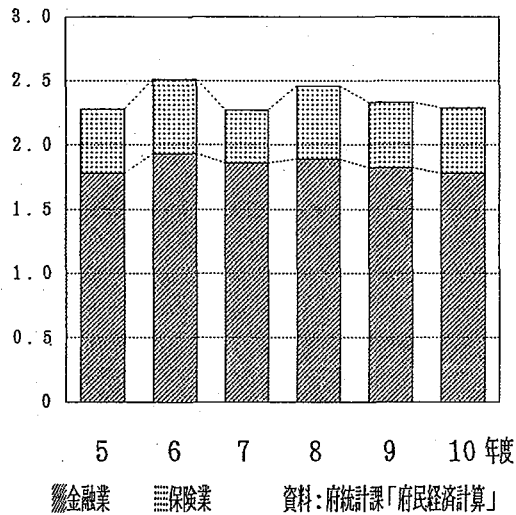
資料：通商産業省「商業販売統計年報」

3-5 金融・保険業

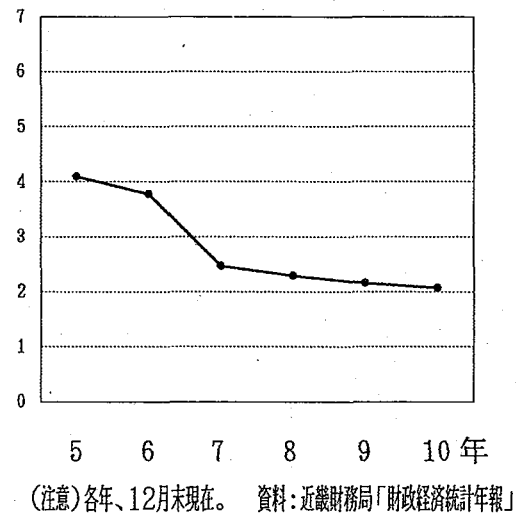
金融・保険業の総生産額は2兆2827億円、前年度比2.4%減（9年度5.1%減）と2年連続の減少となった。金融業は同2.5%減（同3.6%減）となった。関連統計をみると、銀行預金残高は同3.8%増となったものの、貸出残高は同1.1%減となった。また、都市銀行貸出約定平均金利（近畿）をみても低く推移している。

保険業は前年度比1.9%減（9年度10.1%減）となった。

(兆円) 第15図 金融・保険業総生産額



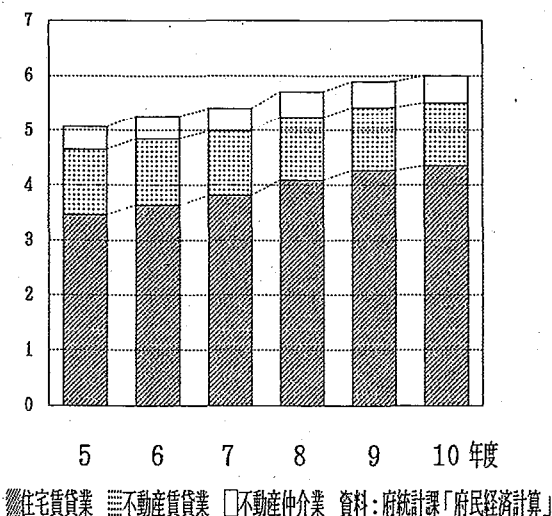
(%) 第16図 都市銀行貸出約定平均金利(近畿)



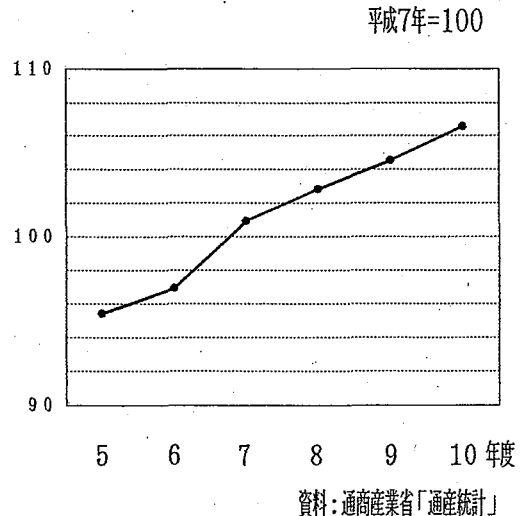
3-6 不動産業

不動産業の総生産額は6兆59億円、前年度比2.0%増（9年度3.2%増）となった。これを業種別にみると、住宅賃貸業は同1.9%増（同4.4%増）、不動産仲介業は同4.0%増（同3.1%増）となった。また、不動産賃貸業も同1.2%増（同1.0%減）と増加に転じた。関連統計として第3次産業活動指数（全国）の不動産賃貸業をみると、同1.9%増（同1.7%増）と堅調に増加している。

(兆円) 第17図 不動産業総生産額



第18図 第3次産業活動指数(全国)の不動産賃貸業



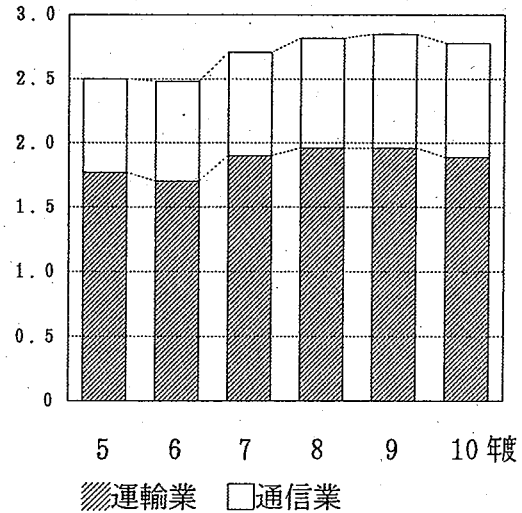
3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆7767億円、前年度比2.4%減（9年度1.0%増）と4年ぶりの減少となった。

運輸業は前年度比3.5%減（9年度0.1%増）となり、4年ぶりの減少となった。

通信業は近年順調に増加していたが10年度は前年度比0.0%減（9年度2.8%増）と6年ぶりの減少となった。

(兆円) 第19図 運輸・通信業総生産額



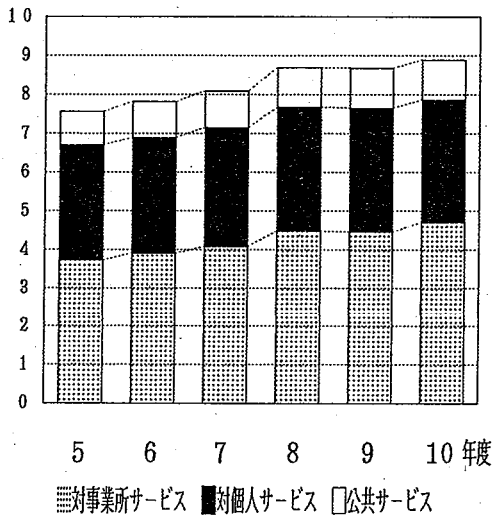
資料：府統計課「府民経済計算」

3-8 サービス業

サービス業の総生産額は8兆8827億円、前年度比2.4%増（9年度0.0%減）と、2年ぶりの増加となった

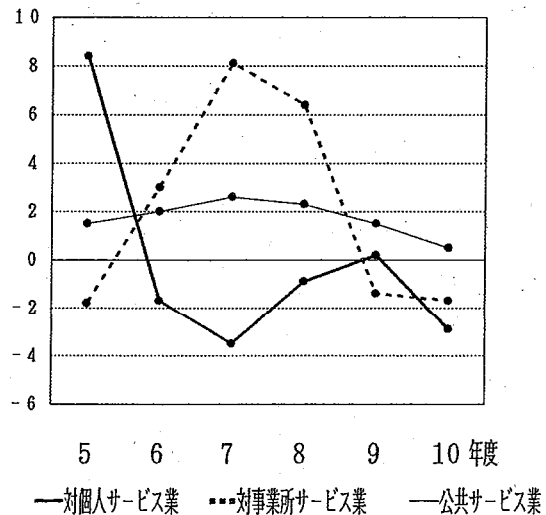
業種別にみると、対事業所サービス業は前年度比5.6%増（9年度0.6%減）と増加に転じた。一方、対個人サービス業は同1.3%減（同0.4%増）と、推計開始以来初めての減少となった。また、公共サービス業は同0.1%増（同1.2%増）とわずかな増加となった。関連統計として第3次産業活動指数（全国）をみると対事業所サービス業が同1.7%減、対個人サービス業が同2.9%減、公共サービス業が同0.5%増となっている。

(兆円) 第20図 サービス業総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第21図 第3次産業活動指数の対前年度比(全国)



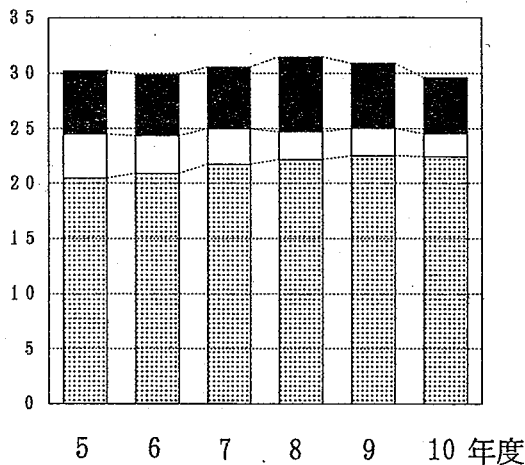
資料：通商産業省「通産統計」

4 府民所得の分配

平成10年度の府民所得（名目）は29兆5745億円、前年度比4.3%減（9年度1.9%減）と2年連続の減少となった。これは、昭和45年度の推計開始以来初めて減少した雇用者所得をはじめ、財産所得、企業所得のいずれも減少したことによる。

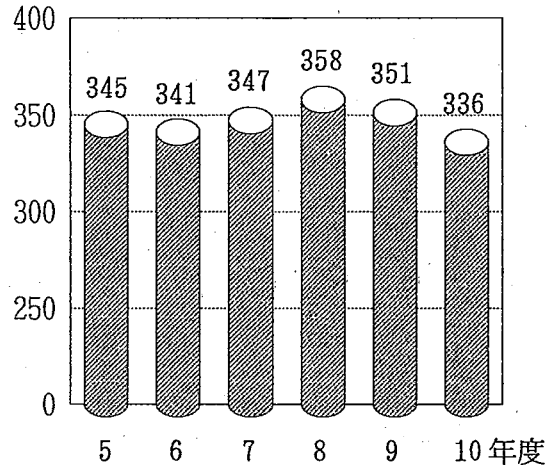
なお、府民所得を大阪府総人口（総務庁推計：平成10年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、336万円（9年度351万円）、前年度比4.4%減（同1.8%減）と2年連続の減少となった。

(兆円) 第22図 分配所得の構成



資料：府統計課「府民経済計算」

(万円) 第23図 一人当たり府民所得



資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 分配所得

項目	9年度	10年度	対前年度増加率		構成比	
			9年度	10年度	9年度	10年度
雇用者所得	225,135	224,228	▲ 1.6	▲ 0.4	72.8	75.8
財産所得	24,970	21,161	▲ 1.6	▲ 15.3	8.1	7.2
受取	45,431	41,524	▲ 1.9	▲ 8.6	14.7	14.0
※家計(利子)	23,712	20,921	▲ 5.6	▲ 11.8	7.7	7.1
※家計(配当)	7,400	7,071	13.0	▲ 4.5	2.4	2.4
支払	20,460	20,362	▲ 2.3	▲ 0.5	6.6	6.9
企業所得	59,025	50,356	▲ 13.2	▲ 14.7	19.1	17.0
※民間法人企業	27,797	23,173	▲ 12.1	▲ 16.6	9.0	7.8
※個人企業	27,342	23,662	▲ 16.4	▲ 13.5	8.8	8.0
府民所得	309,130	295,745	▲ 1.9	▲ 4.3	100.0	100.0

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。

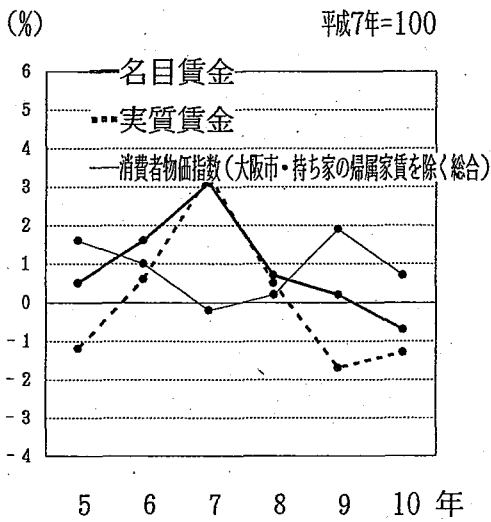
四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

4-1 雇用者所得

雇用者所得は2兆2千4百22億8千万円、前年度比0.4%減（9年度1.6%増）となり推計開始以来初めて減少した。

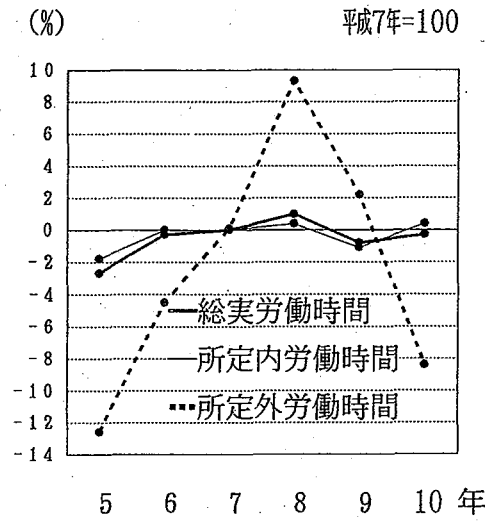
関連統計として毎月勤労統計（事業所規模30人以上）をみると、現金給与総額（名目賃金）は前年比0.7%減となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は同0.7%増となったものの、超過労働給与は同7.9%減、特別給与（夏季、年末賞与等）は同2.6%減となった。また、年間の総実労働時間は1843時間、同0.3%減となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は同0.4%増、所定外労働時間は同8.4%減となった。一方、雇用の動きを常用雇用指数でみると、同0.2%減と減少に転じた。

第24図 賃金及び消費者物価指数増加率



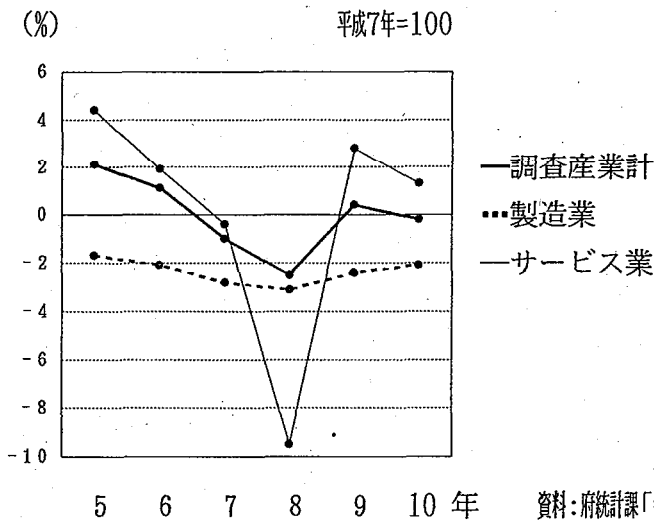
資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」
府統計課「消費者物価指数年報」

第25図 労働時間指数増加率



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

第26図 常用雇用指数増加率

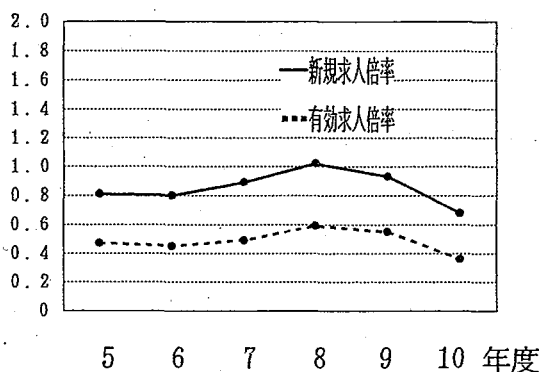


資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

労働市場の概況をみると、新規求人倍率は0.68倍、有効求人倍率も0.36倍となり、2年連続で低下した。

また、近畿の完全失業率（10年）は4.9%と全国（4.1%）に比べて高い水準にあり、雇用情勢は9年度に比べ一層厳しい状況が続いた。

(倍) 第27図 新規・有効求人倍率



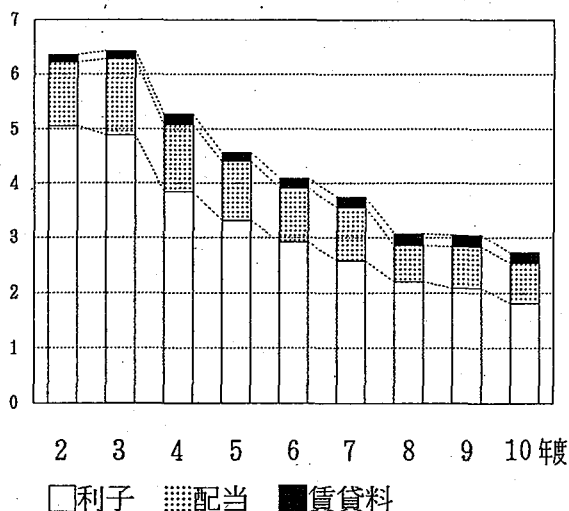
資料：府職業業務課「労働市場概要」

4-2 財産所得

財産所得は、2兆1161億円、前年度比15.3%減（9年度1.6%減）と7年連続の減少となった。

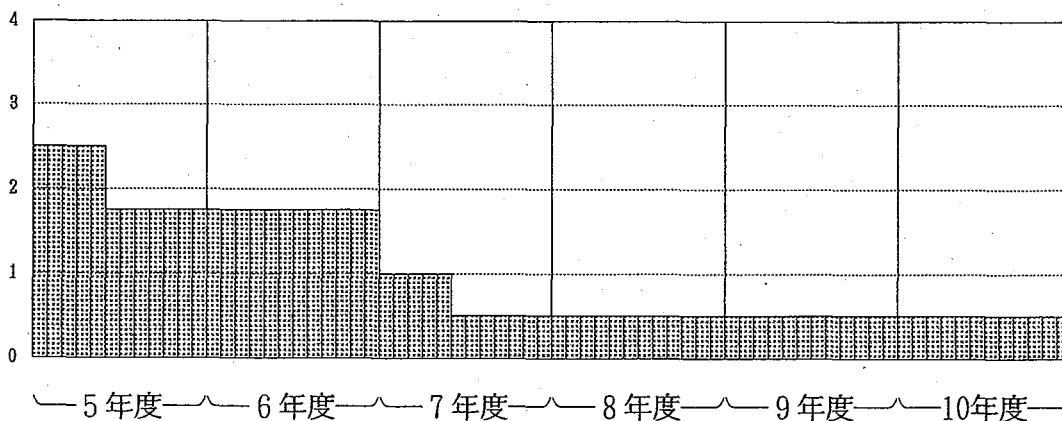
このうち、財産所得（受取）の大きなウエイトを占める家計の利子（受取）は2兆921億円、前年度比11.8%減（9年度5.6%減）と8年連続の減少となり、ピークであった平成2年度の約3分の1となっている。これは、公定歩合が3年7月以降順次引き下げられ、7年9月以降史上最低の0.5%で推移していることによる低い預貯金金利の長期化が影響していると思われる。

(兆) 第28図 家計の財産所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第29図 公定歩合



資料：日本銀行「金融経済統計月報」

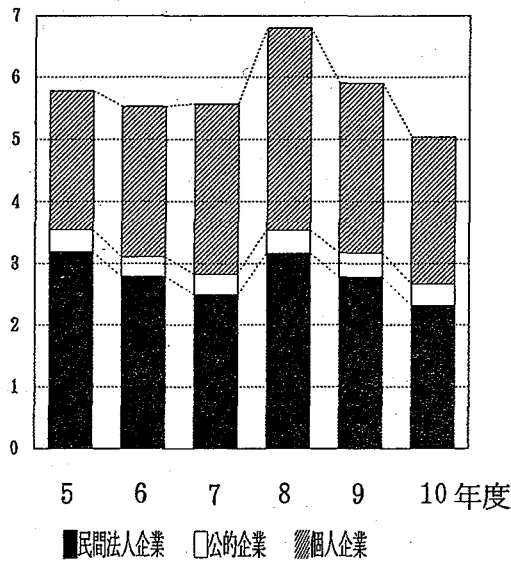
4-3 企業所得

企業所得は、5兆356億円、前年度比14.7%減（9年度13.2%減）となった。

このうち、民間法人企業所得は2兆317.3億円、前年度比16.6%減（9年度12.1%減）となった。関連統計として「税務統計から見た法人企業の実態（全国）」をみると、10年度の利益計上金額は同11.5%減となった。

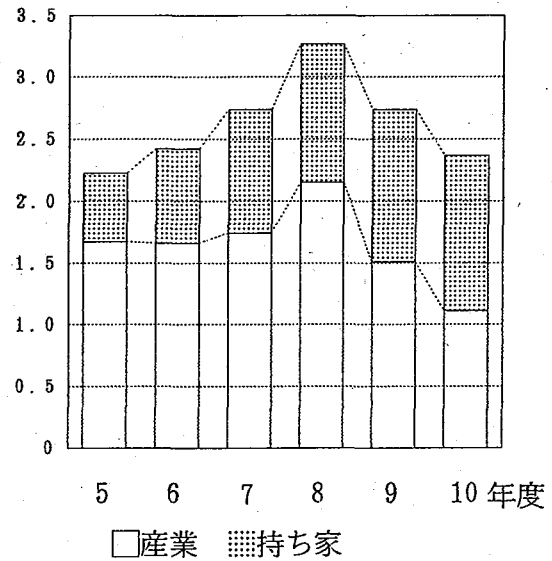
また、個人企業所得は2兆366.2億円、前年度比13.5%減（9年度16.4%減）となった。

(兆円) 第30図 企業所得



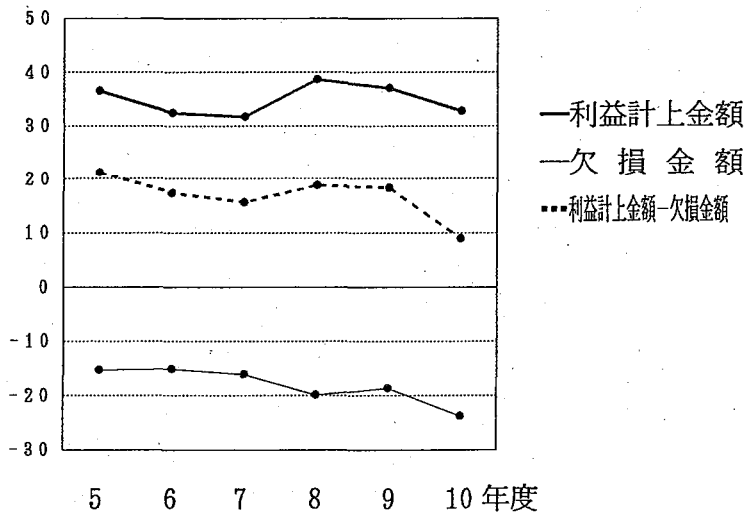
資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第31図 個人企業所得



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第32図 民間法人企業の利益・欠損金額(全国)



資料：国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」

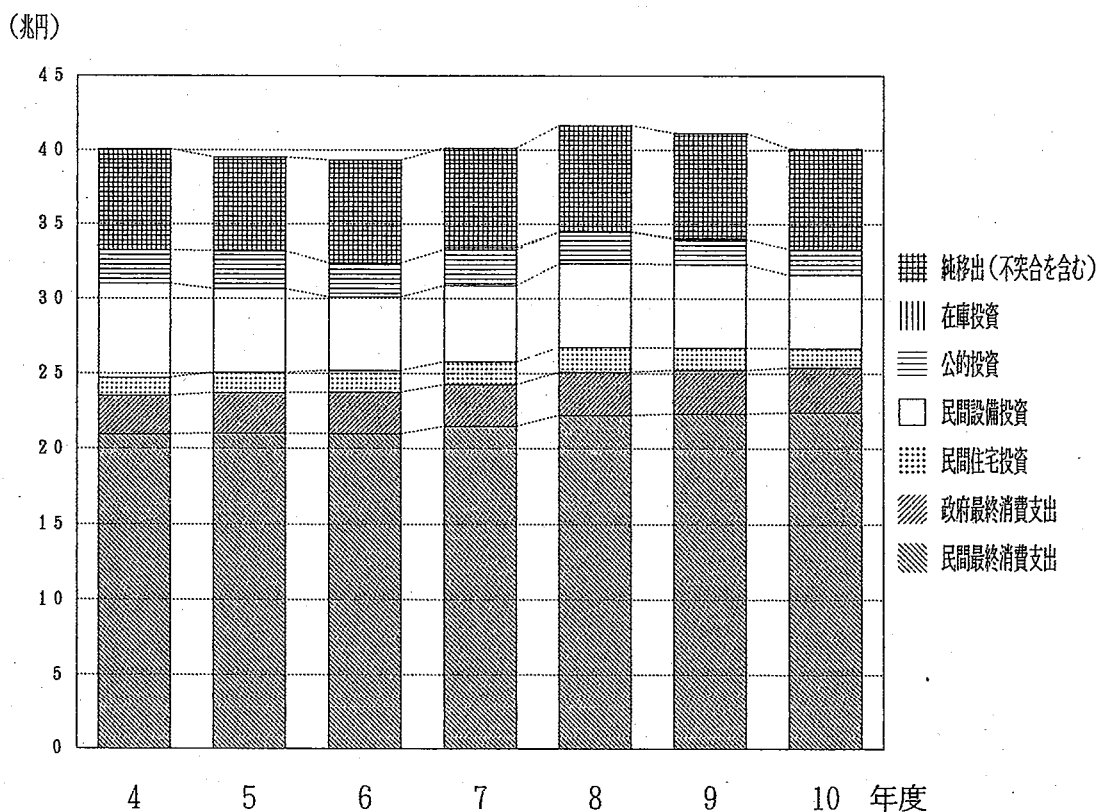
5 府内総支出

平成10年度の府内総支出は、名目で40兆519億円、前年度比2.6%減（9年度1.2%減）、実質（平成2暦年基準）では37兆9607億円、前年度比（＝実質経済成長率）3.0%減（同2.4%減）と名目・実質ともに2年連続のマイナスとなった。

実質経済成長率を項目別にみると、民間最終消費支出は前年度比0.1%増とわずかではあるが2年ぶりに増加に転じた。また、公的投資は同2.6%増と3年ぶりに増加に転じた。一方、民間設備投資は前年度比10.9%減、民間住宅投資も同10.9%減と、ともに大幅な減少となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間設備投資が▲1.7%と大きくマイナスに寄与した。民間最終消費支出、政府最終消費支出及び公的投資はプラスに寄与したが、いずれも+0.1%とわずかな寄与にとどまった。

第33図 府内総支出（名目）



資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 府内総支出（名目）

項 目	9 年 度	10 年 度	対前年度増加率		構 成 比	
			9 年 度	10 年 度	9 年 度	10 年 度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	223,212	224,301	0.5	0.5	54.3	56.0
政府最終消費支出	28,885	29,531	1.0	2.2	7.0	7.4
民間住宅投資	14,736	12,951	▲ 11.0	▲ 12.1	3.6	3.2
民間設備投資	55,983	49,091	▲ 0.6	▲ 12.3	13.6	12.3
公 的 投 資	17,079	17,215	▲ 18.1	0.8	4.2	4.3
在 庫 投 資	784	▲ 569	291.4	▲ 172.6	0.2	▲ 0.1
純移出（統計上の不適合を含む）	70,512	67,999	▲ 1.5	▲ 3.6	17.1	17.0
府 内 総 支 出	411,191	400,519	▲ 1.2	▲ 2.6	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第6表 府内総支出（実質）（平成2暦年基準）

項 目	9 年 度	10 年 度	対前年度増加率		寄 与 度	
			9 年 度	10 年 度	9 年 度	10 年 度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	197,552	197,836	▲ 2.3	0.1	▲ 1.2	0.1
政府最終消費支出	26,164	26,677	0.2	2.0	0.0	0.1
民間住宅投資	13,397	11,936	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 0.4
民間設備投資	61,520	54,789	▲ 0.0	▲ 10.9	0.0	▲ 1.7
公 的 投 資	16,943	17,377	▲ 19.0	2.6	▲ 1.0	0.1
在 庫 投 資	1,005	▲ 466	210.4	▲ 146.4	0.2	▲ 0.4
純移出（統計上の不適合を含む）	74,773	71,458	0.4	▲ 4.4	0.1	▲ 0.9
府 内 総 支 出	391,353	379,607	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 3.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

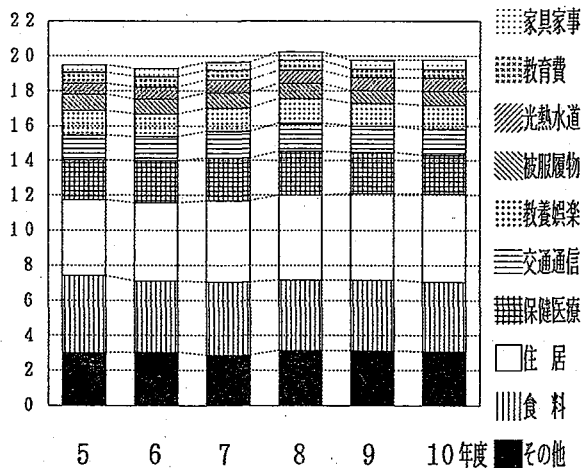
5-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で22兆4301億円、前年度比0.5%増（9年度0.5%増）、実質で19兆7836億円、同0.1%増（同2.3%減）となった。

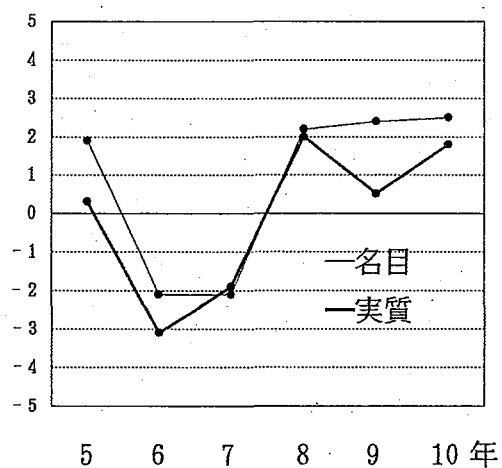
このうち家計最終消費支出について費目別の実質増加率をみると、最も構成比の大きい住居は前年度比1.6%増となったものの、それに続く食料が同1.0%減、その他の消費支出が同5.4%減、保健医療が同5.2%減などとなったため、家計最終消費支出全体では同0.2%減となった。

関連統計として、家計調査で大阪市勤労者世帯の消費支出をみると、名目で前年比2.5%増、実質で同1.8%増と堅調に推移した。また、商業販売統計から大型小売店販売額（店舗調整前）をみると、百貨店では前年度比4.3%減、スーパーでは同0.9%増、百貨店とスーパーの合計では同2.1%減となった。百貨店は依然マイナスではあるがマイナス幅は前年度に比べ縮小しており、スーパーも前年度よりも大きな伸びとなるなど、回復の兆しもみられる。

(兆円) 第34図 民間最終消費支出の動き(実質)



(%) 第35図 消費支出の増加率(大阪市・勤労者世帯)

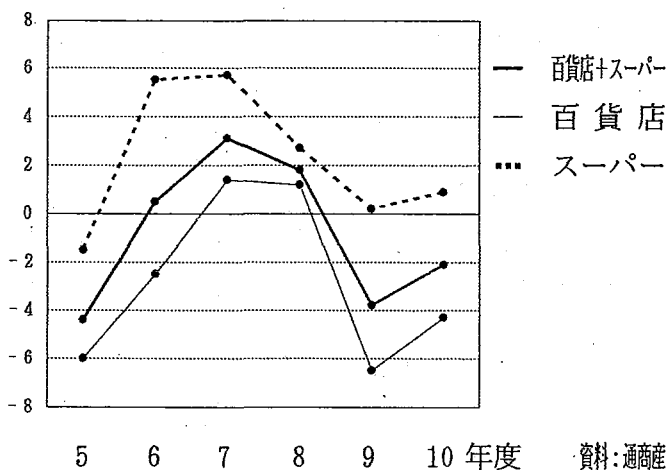


(注)「その他」は「その他の消費支出」と「対家計民間非営利団体最終消費支出」の合計

資料：府統計課「府民経済計算」

資料：府統計課「家計調査」

(%) 第36図 大型小売店販売額の増加率(店舗調整前)



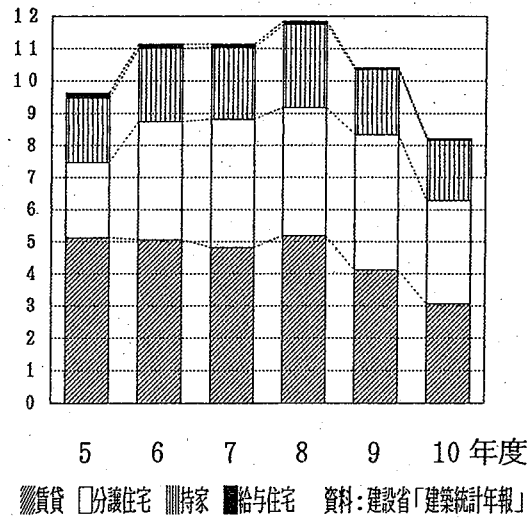
資料：通商産業省「商業販売統計月報」

5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆2951億円、前年度比12.1%減（9年度11.0%減）、実質で1兆1936億円、同10.9%減（同12.7%減）と2年連続の減少となった。

関連統計として建築統計年報で新設住宅着工戸数をみると、前年度比21.2%減の8万2038戸で、2年連続の減少となっている。

(万戸) 第37図 新設住宅着工戸数



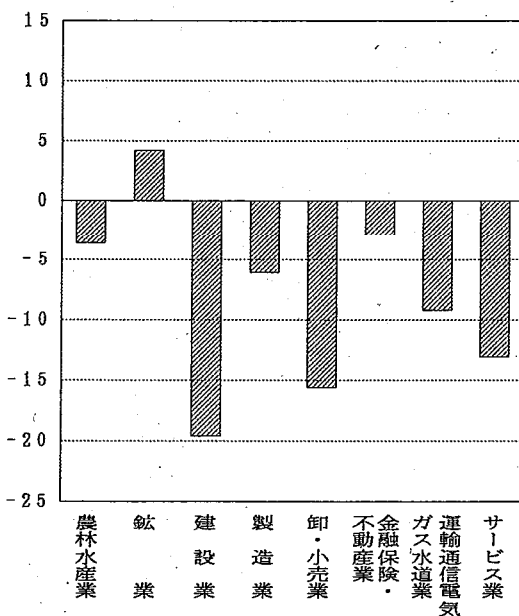
5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で4兆9091億円、前年度比12.3%減（9年度0.6%減）、実質で5兆4789億円、同10.9%減（同0.0%減）と大幅な減少となった。

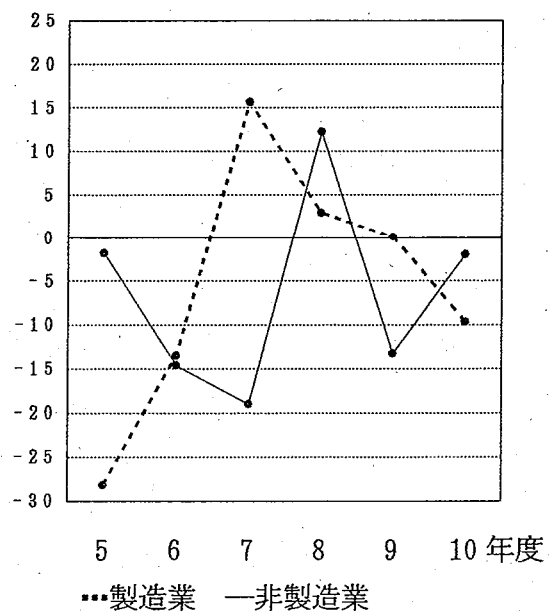
産業別の伸び率（実質）をみると、鉱業以外のすべての産業で減少となった。なかでも、構成比の大きいサービス業（前年度比13.1%減）、運輸通信電気ガス水道業（同9.2%減）、卸・小売業（同15.6%減）は大幅な減少となった。

関連統計として「近畿地区ならびに関西系企業設備投資動向調査」で大企業の産業別設備投資額の推移をみると、製造業が前年度比9.7%減、非製造業が同2.0%減、全産業では同3.8%減となっている。

(%) 第38図 産業別民間設備投資（実質：対前年度比）



(%) 第39図 大企業の産業別設備投資額の推移（対前年度比）

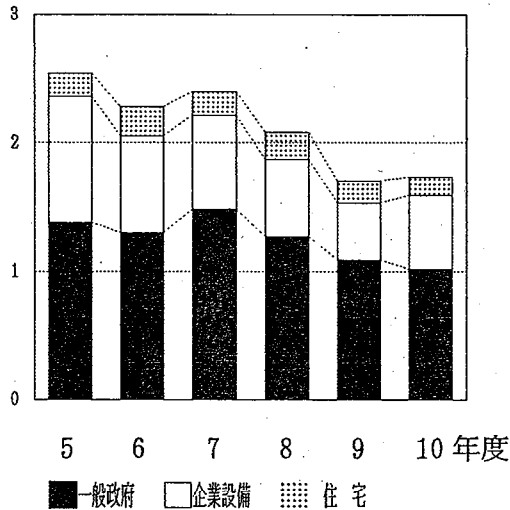


5-4 公的投資

公的投資は、名目で1兆7215億円、前年度比0.8%増（9年度18.1%減）、実質で1兆7377億円、同2.6%増（同19.0%減）と3年ぶりの増加となった。その内訳（実質）をみると、住宅部門は同20.6%減、一般政府部門は同5.0%減となったものの企業設備部門は同30.4%増と大幅な増加となった。

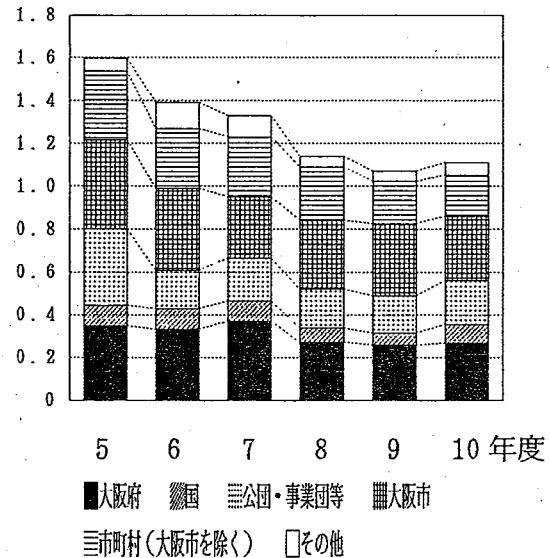
関連統計として「公共工事動向」をみると、公共工事請負金額は前年度比3.7%増と5年ぶりに増加に転じた。

(兆円) 第40図 公的投資(名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

(兆円) 第41図 公共工事請負金額



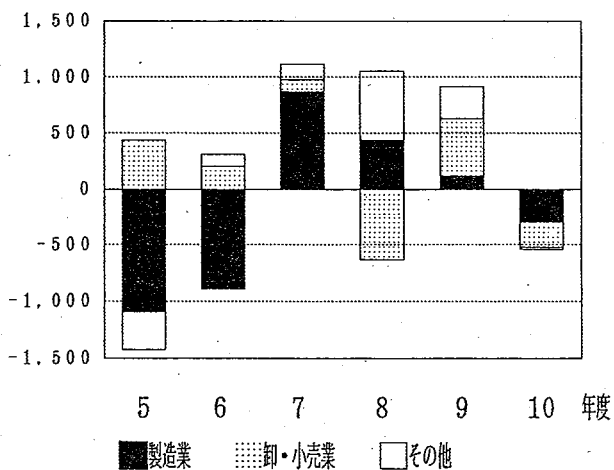
資料：西日本建設業保証協「大阪府下の公共工事動向」

5-5 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫－期首在庫）は、名目でマイナス569億円（9年度784億円）、実質でマイナス466億円（同1005億円）となった。

関連統計として、工業統計で産業別在庫額をみると、製造業の在庫は基礎素材型産業10業種中7業種、加工組立型産業4業種中2業種、生活関連・その他型産業8業種中4業種において減少し、全体で22業種中13業種で減少した。

(億円) 第42図 産業別在庫品増加額(名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

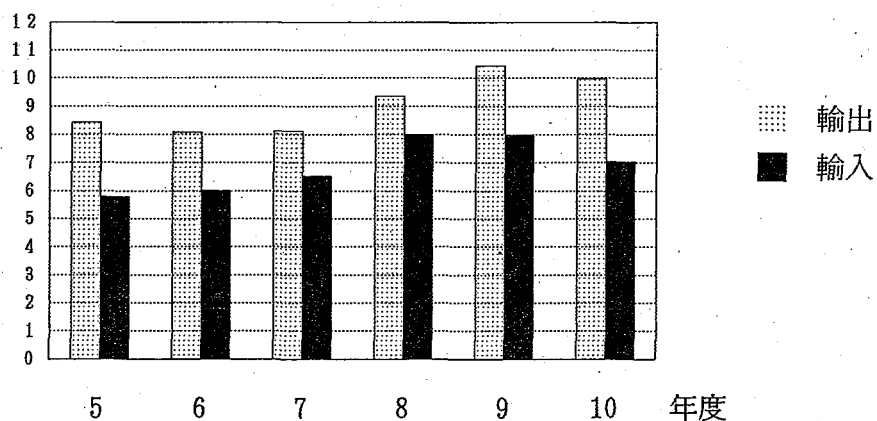
5-6 純移出（統計上の不突合を含む）

純移出は、名目で6兆7999億円、前年度比3.6%減（9年度1.5%減）、実質で7兆1458億円、同4.4%減（同0.4%増）となった。

関連統計として、大阪税関「貿易速報」で近畿圏の輸出入額（円ベース）の伸びをみると、輸出は前年度比4.5%減、輸入は同11.8%減となった。

第43図 近畿圏の輸出入額（円ベース）

（兆円）



資料：大阪税関「貿易速報」